



令和3年度

名取市の財務諸表について
(連結編)

令和5年3月

名取市総務部財政課

～はじめに～

市では、市民の皆様からお預かりした税金をもとに、道路や公園などのインフラ整備をはじめ、消防や教育、各種福祉事業など様々な行政サービスを行っていますが、その全てが税金を財源として行われているわけではありません。例えば、国民健康保険事業や介護保険事業については、被保険者に負担していただく保険料をもとに運営し、また、水道事業や下水道事業等については、利用者に負担していただく水道料金や下水道使用料をもとに運営しています。

主に税を財源として実施する事業については、すでに「名取市の財務諸表について(一般会計等編)」として、その財務状況をお知らせしているところですが、市の財務状況を総合的に把握するため、平成20年度決算以降の取り組みとして、保険料や料金収入を財源として実施している事業(それぞれ目的に応じて特別会計を設置しています。)も含めた財務諸表を「名取市の財務諸表について(連結編)」としてお知らせしています。

「名取市の財務諸表(一般会計等編)」とあわせて内容をご覧いただき、名取市の財務状況、経営状況についての理解をより深めていただくための資料としてご活用いただければ幸いです。

なお、平成28年度決算分より、平成20年度決算以降作成してきた「総務省方式改訂モデル」にかわり、総務省が平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することを要請している「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。「統一的な基準」は、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準として総務省から示されているものです。

目 次

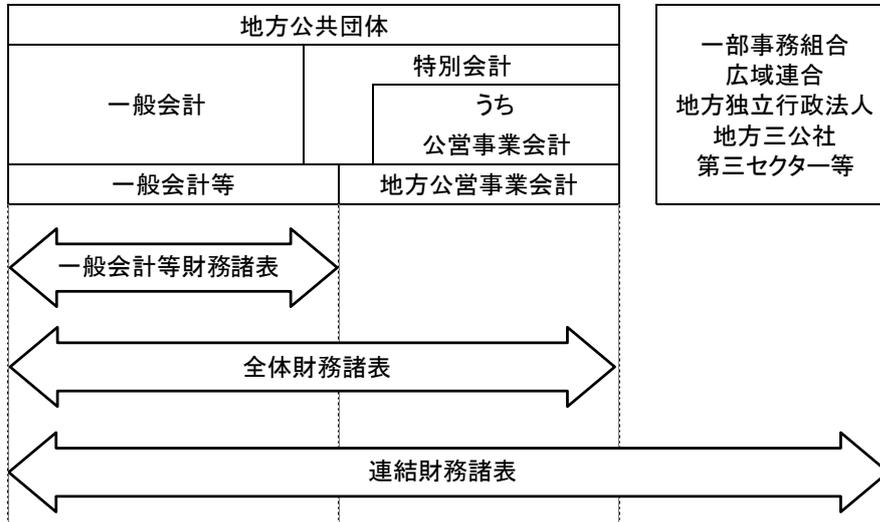
1 連結財務諸表の作成範囲	3
2 連結貸借対照表	7
(1)資産の部	10
(2)負債の部	13
(3)純資産の部	15
3 連結行政コスト計算書	17
(1)経常費用	19
(2)経常収益	20
(3)臨時損失	20
(4)臨時利益	21
(5)純行政コスト	21
4 連結純資産変動計算書	21
5 連結資金収支計算書	24
6 市民一人あたりの連結財務諸表	27
(1)市民一人あたりの連結貸借対照表	27
(2)市民一人あたりの連結行政コスト計算書	28
【資料】	
①連結比較貸借対照表	29
②連結比較行政コスト計算書	30
③全体財務諸表	31

※以下に示す数値は表示単位未満四捨五入としているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

1 連結財務諸表の作成範囲

連結財務諸表の作成対象となる会計(団体)については、総務省による「統一的な基準」において【表1】のとおり定められています。

【表1】財務諸表の対象となる会計(団体)



「統一的な基準」では、一般会計等財務諸表に地方公営事業会計を加えた全体財務諸表と、全体財務諸表に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務諸表とに分類されていますが、説明の重複を避けるため、本資料では連結財務諸表により財務状況についてお知らせします。

今回作成した名取市の連結財務諸表の作成範囲は次ページ【表2】のとおりです。

【表2】連結財務諸表の作成範囲

属する会計	会計名称又は団体名称
一般会計等	一般会計
	土地取得特別会計
	休日夜間急患センター特別会計
	被災市街地復興土地区画整理事業特別会計
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	水道事業会計
	下水道事業等会計
	宅地造成事業特別会計
一部事務組合・広域連合	亘理名取共立衛生処理組合
	後期高齢者医療広域連合
	非常勤消防団員補償報償組合
	市町村自治振興センター
	市町村職員退職手当組合
第三セクター等	(公財)名取市文化振興財団

①地方公営事業会計

別途作成している市の財務諸表(一般会計等編)については、主に保険料や料金収入を財源として実施する事業である「地方公営事業会計」については対象としていませんでした。

しかしながら、公営事業会計についても、市が事業主体として実施する事業であることに変わりはなく、また、事業の性質によっては一般会計から一定のルールに基づいた繰出金を措置する場合もあるなど、市の財政運営上密接な関係を有することから、市が設置する公営事業会計については連結の対象に含め、連結財務諸表の作成範囲としています。

②一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合、その資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、市が加入する一部事務組合・広域連合も連結の対象とします。

③地方三公社

地方三公社とは、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社を指します。これらは、いずれも特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立する法人であり、公共性の高い業務を行っています。土地開発公社及び地方道路公社については、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律の規定に関わらず、その債務に対して地方公共団体が債務保証をすることができるほか、債務は設立団体である地方公共団体が最終的には負うこととされていること、地方住宅供給公社の資金調達に対しても地方公共団体が広く損失補償を行うなどの財政措置が行われ、その経営には実質的に地方公共団体が責任を負っていると考えられること等を踏まえ、連結の対象となっています。

④第三セクター等

第三セクター等について、「統一的な基準」では民間の企業会計における考え方に準じて、地方公共団体の関与及び財政支援のもとで、地方公共団体が実質的に主導的な立場を確保しているかという観点で、連結の対象範囲を判断します。

市では、市民文化の向上及び振興を目的に、名取市文化振興財団を設立し、名取市文化会館の指定管理者として指定しています。文化振興財団は市が100%出資して設立した法人であることから、連結財務諸表の作成範囲としています。

今回連結対象としている会計及び団体においては、各々が法令等に基づく決算書類を作成しているところですが、連結財務諸表を作成するためには、ある程度同一の基準に基づいた決算書類を作成し、財務諸表の連結を行う必要があるため、連結に際しては連結対象会計(団体)が通常作成している財務諸表に対して必要な調整を行っています(徴収不能引当金や退職手当引当金の計上、消費税の取り扱いなど)。特に、水道事業や下水道事業等の公営企業については、その事業の公益性から、通常の企業会計のものとは異なる基準により財務諸表を作成しているため、連結にあたっては大幅な調整を行っています。

また、今回作成する連結財務諸表については、一般会計等財務諸表と同じく、①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書の4表により構成されることとなっているものの、連結対象団体等それぞれの決算においては、もともと財務4表の全てを作成しているわけではないため、不足する財務諸表については、今回の連結のために新たに作成しています【表3】。

なお、連結にあたっては、正味の決算規模を把握するために、連結を行う会計相互間の内部取引を除外する純計処理を行っています。例えば、一般会計から特別会計への繰出金などは連結財務諸表において純計除外しています。

【表3】連結対象会計（団体）の財務諸表の作成状況

会計名称又は団体名称	貸借対照表	行政コスト 計算書	純資産変 動計算書	資金収支 計算書	連結方法
一般会計等	-	-	-	-	-
国民健康保険特別会計	×	×	×	×	全部連結
介護保険特別会計	×	×	×	×	全部連結
後期高齢者医療特別会計	×	×	×	×	全部連結
水道事業会計	○	○	○	○	全部連結
下水道事業等会計	○	○	○	○	全部連結
宅地造成事業特別会計	○	○	○	○	全部連結
巨理名取共立衛生処理組合	○	○	○	○	比例連結
後期高齢者医療広域連合	○	○	○	○	比例連結
非常勤消防団員補償報償組合	○	○	○	○	比例連結
市町村自治振興センター	○	○	○	○	比例連結
市町村職員退職手当組合	×	×	×	×	比例連結
(公財)名取市文化振興財団	○	○	×	×	全部連結

※表中「○」のものは決算書類の調整により財務諸表を作成した。

※表中「×」のものは新たに財務諸表を作成した。

※「全部連結」とは、連結対象会計（団体）の財務書類の全てを合算することをいい、「比例連結」とは、連結対象会計（団体）の決算書類を出資金や負担金の拠出割合等に応じて合算することをいう。

2 連結貸借対照表

連結対象会計(団体)の貸借対照表を総合すると、令和3年度末現在(令和4年3月31日現在)における市の連結総資産は3,217.8億円となりました。それに対して地方債をはじめとする負債が782.3億円、差し引き純資産が2,435.5億円となっています【表4】。

総資産の約24%を負債が占めているということになりますが(純資産は約76%)、このことは、市に帰属する財産の約四分の一を、将来世代が税や各種料金等により負担しなければならないことを意味しており、逆に市に帰属する財産の約四分之三が過去の世代により負担済みであるということになります。

なお、資産のうち82.8%を学校や道路等を管理する一般会計等が占めており(公営企業会計への出資など純計対象となるものを除く。)、以下、下水道事業等会計(10.0%)、水道事業会計(5.4%)と続きます。

負債については全体のうち46.2%を下水道事業等会計が占めており、以下、一般会計等(43.9%)、水道事業会計(8.2%)と続きます。

【表4】資産、負債及び純資産の内訳

貸 方	借 方																				
資 産 (3,217.8億円) 100/100	負 債 (782.3億円) 24/100																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般会計等</td> <td style="text-align: right;">2,662.5億円</td> </tr> <tr> <td>下水道会計</td> <td style="text-align: right;">316.5億円</td> </tr> <tr> <td>水道会計</td> <td style="text-align: right;">172.3億円</td> </tr> <tr> <td>亘名組合</td> <td style="text-align: right;">24.2億円</td> </tr> <tr> <td>…など</td> <td></td> </tr> </table>	一般会計等	2,662.5億円	下水道会計	316.5億円	水道会計	172.3億円	亘名組合	24.2億円	…など		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>下水道会計</td> <td style="text-align: right;">361.1億円</td> </tr> <tr> <td>一般会計等</td> <td style="text-align: right;">343.4億円</td> </tr> <tr> <td>水道会計</td> <td style="text-align: right;">63.8億円</td> </tr> <tr> <td>退職手当組合</td> <td style="text-align: right;">12.9億円</td> </tr> <tr> <td>…など</td> <td></td> </tr> </table>	下水道会計	361.1億円	一般会計等	343.4億円	水道会計	63.8億円	退職手当組合	12.9億円	…など	
一般会計等	2,662.5億円																				
下水道会計	316.5億円																				
水道会計	172.3億円																				
亘名組合	24.2億円																				
…など																					
下水道会計	361.1億円																				
一般会計等	343.4億円																				
水道会計	63.8億円																				
退職手当組合	12.9億円																				
…など																					
	純資産 (2,435.5億円) 76/100																				

会計ごとの資産額(負債額)は純計後のもの

名取市の令和3年度末現在(令和4年3月31日現在)における連結貸借対照表は次ページのとおりです。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	302,694,091	固定負債	72,359,796
有形固定資産	289,597,394	地方債等	37,900,270
事業用資産	95,296,068	長期未払金	252,221
土地	44,518,622	退職手当引当金	4,629,561
立木竹	-	損失補償等引当金	696
建物	83,075,714	その他	29,577,048
建物減価償却累計額	▲ 37,068,703	流動負債	5,869,307
工作物	8,531,594	1年内償還予定地方債等	4,721,348
工作物減価償却累計額	▲ 6,280,728	未払金	686,618
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	302,338
航空機	-	預り金	159,003
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2,566,847		
その他減価償却累計額	▲ 1,392,858	負債合計	78,229,103
建設仮勘定	1,345,580	【純資産の部】	
インフラ資産	191,858,611	固定資産等形成分	305,539,152
土地	46,917,096	余剰分(不足分)	▲ 61,991,019
建物	2,755,222	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	▲ 1,365,580		
工作物	201,472,363		
工作物減価償却累計額	▲ 59,137,883		
その他	253,658		
その他減価償却累計額	▲ 172,387		
建設仮勘定	1,136,122		
物品	9,877,097		
物品減価償却累計額	▲ 7,434,382		
無形固定資産	736,586		
ソフトウェア	0		
その他	736,586		
投資その他の資産	12,360,111		
投資及び出資金	82,803		
有価証券	870		
出資金	81,933		
その他	-		
長期延滞債権	556,156		
長期貸付金	471,033		
基金	11,283,532		
減債基金	853,798		
その他	10,429,734		
その他	178		
徴収不能引当金	▲ 33,591		
流動資産	19,083,145		
現金預金	14,232,352		
未収金	318,087		
短期貸付金	41,579		
基金	4,501,840		
財政調整基金	4,501,840		
減債基金	-		
棚卸資産	9,129		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 19,842		
繰延資産	-		
資産合計	321,777,236	純資産合計	243,548,133
		負債及び純資産合計	321,777,236

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	本年度末残高 (A)	本年度末 減価償却累計額 (B)	本年度償却額	差引本年度末残高 (A)－(B) (C)
事業用資産	140,038,357	44,742,289	2,247,610	95,296,068
土地	44,518,622	-	-	44,518,622
立木竹	-	-	-	-
建物	83,075,714	37,068,703	1,956,814	46,007,011
工作物	8,531,594	6,280,728	169,686	2,250,866
船舶	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
その他	2,566,847	1,392,858	121,110	1,173,989
建設仮勘定	1,345,580	-	-	1,345,580
インフラ資産	252,534,461	60,675,850	3,301,698	191,858,611
土地	46,917,096	-	-	46,917,096
建物	2,755,222	1,365,580	59,385	1,389,642
工作物	201,472,363	59,137,883	3,229,978	142,334,480
その他	253,658	172,387	12,335	81,271
建設仮勘定	1,136,122	-	-	1,136,122
物品	9,877,097	7,434,382	330,642	2,442,715
合計	402,449,915	112,852,521	5,879,950	289,597,394

(1) 資産の部

資産の部の内訳を見ると3,217.8億円のうち3,026.9億円(構成率94.1%)は有形固定資産や、投資及び出資金などをはじめとする固定資産が占め、現金や財政調整基金などの流動資産は190.8億円(5.9%)となっています。資産の部全体としては、前年度に比べると46.1億円の減となりました。

①固定資産

固定資産については、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」の3つに分類して表示しています。

i) 有形固定資産

令和3年度末現在における有形固定資産の残高は2,896.0億円です。令和3年度は下水道事業などで復興事業等により引き続き新たな資産を取得したことに伴い既存の資産の除却を行ったことから、有形固定資産全体で54.2億円の減となりました。

その内訳をみると、学校や保育所などの公共施設(市民の利用に供する施設)、庁舎や消防署などの公用施設(行政活動に直接使用する施設)が含まれる事業用資産が953.0億円(構成率32.9%)、道路や水道、下水道などのインフラ施設(市民生活の基盤となる施設)が含まれるインフラ資産が1,918.6億円(66.3%)、備品や車両などが含まれる物品が24.4億円(0.8%)となりました【表5】。

なお、一般会計等以外において保有する有形固定資産については水道事業120.8億円、下水道事業等479.6億円などとなっており、公共下水道にかかる多額の資産が計上されていることが特徴です。

【表5】有形固定資産の内訳

資産の種類	令和3年度末残高 (構成率)	令和2年度末残高 (構成率)	主な内容
事業用資産	953.0億円(32.9%)	973.7億円(33%)	庁舎・学校など
インフラ資産	1,918.6億円(66.3%)	1,950.7億円(66%)	道路・水道・公共下水道など
物品	24.4億円(0.1%)	25.7億円(1%)	取得価額50万円以上の備品
有形固定資産計	2,896.0億円(100%)	2,950.1億円(100%)	

有形固定資産のうち一般会計等について、原則として取得原価により計上していますが、平成28年度より前に取得した有形固定資産については、取得原価が不明なものなどは資産の種類に応じ、土地であれば固定資産税概要調書による地目ごとの平均単価、建物であれば建物共済における再調達価額、道路であれば道路幅員別の平均単価など、総務省による「統一的な基準」に基づいて再調達原価を計上しています。

なお、その他の会計(団体)については、会計(団体)ごとに適用される会計基準が異なるとともに、法定決算書類と「統一的な基準」による連結財務書類とでは表示科目も異なることから、「統一的な基準」の連結財務書類の科目に揃えるために、表示科目の読替えを行っているほか、連結財務諸表の作成にあたって各会計の決算において計上された額に所要の調整を行っています。

ii) 無形固定資産

無形固定資産については、固定資産に計上した資産のうち財産権や用益物権など具体的な実体を伴わない権利等を計上しており、ここではダム使用权(水道事業)や流域下水道施設利用権(下水道事業)などを計上しています。令和3年度末時点の無形固定資産は7.4億円となっており、前年度から0.5億円

の減となっています。

iii) 投資その他の資産

投資その他の資産については、各種団体等に対する出資金の残高を示す投資及び出資金、個人や法人に対する貸付金の残高を示す長期貸付金、減債基金やその他特定目的基金への積立金残高である基金、税や使用料などの未収金のうち1年以上収入が滞っている長期延滞債権など、有形固定資産以外の各種資産(流動資産に計上するものを除く。)により構成されています。

令和3年度末現在における投資その他の資産は123.6億円ですが、その内訳については、投資及び出資金が0.8億円、長期延滞債権が5.6億円、長期貸付金が4.7億円、基金が112.8億円、徴収不能引当金が▲0.3億円などとなっています。前年度と比較すると17.8億円の増となっており、流動資産から基金積立を行ったことに伴う固定資産の増加が主な要因となっています。

ア) 投資及び出資金

一般会計等の貸借対照表における投資及び出資金の残高は193.3億円でしたが、その大部分が営企業会計や文化振興財団など連結対象への出資金であることから、純計により令和3年度末現在における連結貸借対照表上の投資及び出資金の残高は0.8億円となりました。

なお、純計により除外した金額は、一般会計等から水道事業会計への出資金が1.1億円、下水道事業等会計への出資金が190.9億円、文化振興財団への出資金が0.5億円であり、それぞれの金額について資産の部及び純資産の部から純計除外しています。

イ) 長期貸付金

投資その他の資産のうち、長期貸付金の残高は4.7億円と前年度に比べて1.2億円の減となりました。長期貸付金には、東日本大震災に伴う災害援護貸付金が計上されています。

ウ) 基金

基金の内訳については【表6】のとおりです。

【表6】基金の内訳

連結対象会計 (団体)	基金等の種類	令和3年度末 残高	令和2年度末 残高	主な内容
一般会計等	減債基金	854百万円	954百万円	市債の償還金の財源
	特定目的基金	7,529百万円	5,518百万円	将来の事業実施の財源
	土地開発基金	1,325百万円	1,325百万円	公共用地の先行取得の財源
	定額運用基金	14百万円	14百万円	貸付金等として定額運用する財源
後期高齢者医療広域連合	特定目的基金	205百万円	177百万円	将来の事業実施の財源
非常勤消防団補償報償組合	特定目的基金	6百万円	6百万円	将来の事業実施の財源
市町村職員退職手当組合	特定目的基金	1,289百万円	1,357百万円	将来の事業実施の財源
文化振興財団	文化事業積立金等	61百万円	61百万円	文化事業積立金等

エ) 長期延滞債権

一般会計等の貸借対照表において、市税等の未収金のうち1年を超えて収入が滞っているものを、長期延滞債権として3.3億円を計上していましたが、連結対象としている各会計(団体)についても一般会計等と同様に長期延滞債権を算出し、令和3年度末の連結貸借対照表における長期延滞債権は5.6億円となりました。前年度の5.3億円から、0.3億円の増となっています。

オ) 徴収不能引当金

前述の長期延滞債権の一部については、未納者の行方不明や死亡など(未納者が法人である場合は会社の倒産など)により回収ができず、不能欠損処分をせざるをえないものがあります。

ここでは、長期延滞債権のうち徴収不能が見込まれる部分を、債権の種類ごとに過去5年間の不能欠損実績率の平均により推計し、徴収不能引当金として資産にマイナス計上しています。

徴収不能引当金は、企業会計における貸倒引当金に相当するもので、水道事業などの公営企業にかかる法定決算書類においては、公営企業の会計基準により算出した貸倒引当金を計上していますが、連結貸借対照表の作成にあたっては、一般会計等の貸借対照表と同様の方法により徴収不能引当金を算出しています。令和3年度末の徴収不能引当金については、前年度の0.4億円から0.1億円の減となりました。

②流動資産

流動資産は、予算の年度間調整を目的とし、用途を拘束されない財政調整基金や現金預金に加え、未収金(未収期間が1年以内のもの)などにより構成されています。令和3年度末現在における流動資産の計上額は前年度から9.3億円減の190.8億円となっています。

i) 現金預金

一般会計等の貸借対照表における現金預金の残高は46.5億円でしたが、連結対象会計(団体)を含めた連結現金預金残高は142.3億円となりました。

ii) 未収金

未収金のうち1年を超えて収入が滞っているものについては、長期延滞債権として投資その他の資産に計上しましたが、未収金のうち未収期間が1年以内のものは短期の「未収金」として流動資産に計上します。

一般会計等の貸借対照表においては、短期の未収金として1.5億円を計上していましたが、連結対象会計(団体)の未収金についても一般会計等と同様に算出し、令和3年度末の連結貸借対照表における未収金計上額は1.0億円減の3.2億円となりました。

なお、長期延滞債権と同様に、短期の未収金についても過去5年間の不能欠損実績率の平均による推計を行い、徴収不能引当金として資産にマイナス計上しており、令和3年度末においては0.2億円を計上しています。

(2) 負債の部

負債の部は大きく分けて固定負債と流動負債に区分されます。負債全体では前年度から19.8億円減の782.3億円となり、そのうち固定負債が723.6億円(構成率92.5%)、流動負債が58.7億円(7.5%)となっています。

なお、負債全体が資産全体に占める割合は約24%となっています。

① 固定負債

固定負債は地方債(流動負債となるものを除く。)や長期未払金、退職手当引当金などにより構成されています。

i) 地方債

固定負債のうち地方債は、地方債全体から流動負債に計上する翌年度(令和4年度)償還分を除いた部分になりますが、地方債については流動負債に計上する地方債とあわせて説明した方が現状を把握しやすいと考えられますので、以下では流動負債分を含めた地方債全体について説明します。

流動負債分を含めた地方債の残高については、合計で426.2億円となり、前年度に比べて8.5億円の減となりました。会計ごとの内訳は【表7】のとおりです。

【表7】地方債残高の内訳(流動負債分を含む)

会計	年度末残高	令和3年度末	構成率	令和2年度末	構成率	増減額
一般会計等		296.4億円	69.6%	292.2億円	65.4%	+4.2億円
水道事業会計		1.0億円	0.2%	1.6億円	0.5%	△0.6億円
下水道事業等会計		127.1億円	29.8%	139.0億円	33.6%	△11.9億円
亘理名取共立衛生処理組合		1.7億円	0.4%	1.9億円	0.5%	△0.2億円
合計		426.2億円	100.0%	434.7億円	100.0%	△8.5億円

会計別に見ると、下水道事業等会計の地方債残高が127.1億円(地方債全体の29.8%)と、一般会計等の296.4億円(地方債全体の69.6%)の次に大きな割合を占めており、これまで名取市が下水道の整備に重点的に取り組んできたことがわかります。

一方、令和2年度末残高との比較では、水道事業会計で0.6億円の減、下水道事業等会計については11.9億円の減といずれも減少傾向にあり、公営企業が行う投資活動に対して、地方債の償還が進んでいることを示しています。

なお、今日の地方財政制度においては、地方債の種類に応じて、その償還額の一部または全部が後年度の地方交付税の算出基礎に含められ、市町村等に地方交付税として交付する手法がとられています。

一般会計等の貸借対照表においては、296.4億円の地方債残高のうち176.1億円を地方交付税算入予定額としていましたが、下水道事業等会計において償還を行う地方債の一部も地方交付税の算出基礎に含まれることから、連結貸借対照表において当該額を加算すると426.2億円の連結地方債残高のうち233.3億円が後年度の地方交付税の算出基礎に含まれる予定です。

ii) 長期未払金

長期未払金の残高は2.5億円となりました。長期未払金には、物件の購入等にかかる未払金として、債務負担行為に基づく契約により分割で支払うこととしているPFIの手法で整備した学校給食センター整備費用にかかる未払金残高(流動負債となるものを除く。)を計上しています。

iii) 退職手当引当金

退職手当引当金の残高は前年度比0.4億円減の46.3億円となりました。内訳は一般会計等で31.5億円、水道事業会計で0.8億円、下水道事業等会計で0.8億円、亘理名取共立衛生処理組合で0.3億円、市町村職員退職手当組合で12.9億円となっています。

水道事業会計や下水道事業等会計の法定決算書類においては、退職手当引当金の計上は行っていませんが、連結貸借対照表の作成にあたっては、一般会計等と同様の算出方法により、退職手当引当金を算出しています。

退職手当引当金については、基準日において在職する全職員(特別職を含む。)が普通退職した場合を想定して算出しています(財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる退職手当負担見込額の算出方法)。現実の支払が目前に生じるものではありませんが、退職手当の持つ賃金の後払い的な性質を考慮した場合、職務に従事した期間を通して、将来的に支払うべき退職手当の支払債務が発生しているものと考え、引当金計上しているものです。

なお、名取市では市町村職員退職手当組合に加入しており、組合が退職手当の支払いを行っていることから、組合で管理している退職手当支給準備金のうち市持分相当額も退職手当引当金として計上しています。

iv) 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、一般会計等における金融機関との損失補償契約に基づく損失補償料支払見込額として算出した額を計上しています。

金融機関との損失補償契約に基づく損失補償料支払見込額については、市が契約により損失補償を行うこととしている金融機関による中小企業等への融資について、過去の損失補償実行率等を勘案した損失補償料支払見込額を算出し、引当金計上を行っているものです(財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる負担見込額の算出方法)。令和3年度については、損失補償等引当金として0.0億円(696千円)を計上しています。

v) その他

固定負債のうち、その他の残高は295.8億円となりました。内訳は一般会計等で7.5億円、水道事業会計で56.9億円、下水道事業等会計で231.4億円となっており、全体としては前年度比6.1億円の減となっています。

一般会計等については、市営住宅の預り敷金を計上しています。

水道事業会計及び下水道事業等会計については、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等を負債(繰延収益)として計上しています。

② 流動負債

流動負債は地方債等の借入金(固定負債となるものを除く。)や、未払金(固定負債となるものを除く。)、賞与等引当金などにより構成されています。

i) 1年以内償還予定地方債等

流動負債のうち1年以内償還予定地方債等には、地方債の残高のうち翌年度(令和4年度)に償還する部分を計上しています。

ii) 未払金

未払金の残高は前年度から3.5億円減の6.9億円となりました。ここでは水道事業会計や下水道事業等会計、土地開発公社、文化振興財団など発生主義の会計方式を採用しているそれぞれの会計における年度末現在の未払金を計上しています。

なお、一般会計等の貸借対照表においては、PFIの手法で整備した学校給食センター整備費用のうち翌年度(令和4年度)に償還する部分のほか、道路用地など令和3年度末までに契約済みの財産購入費用のうち支払いが翌年度(令和4年度)となる部分を計上しています。

iii) 賞与等引当金

流動負債のうち賞与引当金には、翌年度の上期に支払うこととしている賞与のうち、年度内に支払が確定したとみなされる部分について計上しています。例えば翌年度の6月に30万円の賞与の支払が予定されている場合、年度末現在では6ヶ月(12月～5月)分のうち4ヶ月(12月～3月)分の賞与の支払債務が生じているものとみなして20万円(30万円×4/6)の引当金計上を行います。

令和3年度末時点の賞与等引当金の残高は3.0億円と、前年度から0.3億円の減となりました。

(3) 純資産の部

純資産の部は、資産の合計から負債の合計を差し引いた残額により計上されます。総資産に占める純資産の割合が多くなれば(負債の割合が少なくなれば)、それだけ将来世代の負担が減少することとなり、純資産の割合が少なくなれば(負債の割合が多くなれば)将来世代の負担が増加することとなります。

令和3年度末現在における純資産の合計額は26.3億円減の2,435.5億円となりました。なお、純資産の部には一般会計等から連結対象会計(団体)への出資金が含まれているため、当該出資金見合いの額を連結貸借対照表において純計除外しており、連結対象会計(団体)ごとの内訳は【表8】及び【表9】のとおりです。

【表8】連結対象会計（団体）ごとの純資産の額及び総資産に占める割合

会計または団体名	令和3年度末	
	純資産の額	総資産に占める割合
一般会計等	2,319.1億円	87.1%
水道事業会計	109.6億円	63.2%
下水道事業等会計	146.2億円	28.8%
宅地造成事業特別会計	0.1億円	3.8%
国民健康保険特別会計	17.0億円	100.0%
介護保険特別会計	8.1億円	100.0%
後期高齢者医療特別会計	0.1億円	100.0%
亘理名取共立衛生処理組合	22.2億円	91.7%
後期高齢者医療広域連合	4.3億円	100.0%
非常勤消防団員補償報償組合	0.1億円	100.0%
市町村自治振興センター	0.4億円	100.0%
市町村職員退職手当組合	—	—
文化振興財団	0.8億円	80.0%
(純計額 から相殺消去)	△192.5億円	
一般会計等から水道事業会計への出資金	△1.1億円	
一般会計等から下水道事業等会計への出資金	△190.9億円	
一般会計等から文化振興財団への出資金	△0.5億円	
合 計	2,435.5億円	75.7%

【表9】会計ごとの資産、負債及び純資産の構成内訳(網掛けは純資産) ※金額は純計による控除前。

① 一般会計等	② 水道事業会計	③ 下水道事業等会計												
<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>負債 343.4億円</td> </tr> <tr> <td>2,662.5億円</td> <td>純資産 2,319.1億円</td> </tr> </table>	資産	負債 343.4億円	2,662.5億円	純資産 2,319.1億円	<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>負債 63.8億円</td> </tr> <tr> <td>173.4億円</td> <td>純資産 109.6億円</td> </tr> </table>	資産	負債 63.8億円	173.4億円	純資産 109.6億円	<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>負債 361.1億円</td> </tr> <tr> <td>507.3億円</td> <td>純資産 146.2億円</td> </tr> </table>	資産	負債 361.1億円	507.3億円	純資産 146.2億円
資産	負債 343.4億円													
2,662.5億円	純資産 2,319.1億円													
資産	負債 63.8億円													
173.4億円	純資産 109.6億円													
資産	負債 361.1億円													
507.3億円	純資産 146.2億円													
④ 宅地造成事業特別会計	⑤ 国民健康保険特別会計	⑥ 介護保険特別会計												
<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>純資産</td> </tr> <tr> <td>0.1億円</td> <td>0.1億円</td> </tr> </table>	資産	純資産	0.1億円	0.1億円	<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>純資産</td> </tr> <tr> <td>17.0億円</td> <td>17.0億円</td> </tr> </table>	資産	純資産	17.0億円	17.0億円	<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>純資産</td> </tr> <tr> <td>8.1億円</td> <td>8.1億円</td> </tr> </table>	資産	純資産	8.1億円	8.1億円
資産	純資産													
0.1億円	0.1億円													
資産	純資産													
17.0億円	17.0億円													
資産	純資産													
8.1億円	8.1億円													
⑦ 後期高齢者医療特別会計	⑧ 互理名取共立衛生処理組合	⑨ 後期高齢者医療広域連合												
<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>純資産</td> </tr> <tr> <td>0.1億円</td> <td>0.1億円</td> </tr> </table>	資産	純資産	0.1億円	0.1億円	<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>負債 2.0億円</td> </tr> <tr> <td>24.2億円</td> <td>純資産 22.2億円</td> </tr> </table>	資産	負債 2.0億円	24.2億円	純資産 22.2億円	<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>純資産</td> </tr> <tr> <td>4.3億円</td> <td>4.3億円</td> </tr> </table>	資産	純資産	4.3億円	4.3億円
資産	純資産													
0.1億円	0.1億円													
資産	負債 2.0億円													
24.2億円	純資産 22.2億円													
資産	純資産													
4.3億円	4.3億円													
⑩ 非常勤消防団員補償報償組合	⑪ 市町村自治振興センター	⑫ 市町村職員退職手当組合												
<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>純資産</td> </tr> <tr> <td>0.1億円</td> <td>0.1億円</td> </tr> </table>	資産	純資産	0.1億円	0.1億円	<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>純資産</td> </tr> <tr> <td>0.4億円</td> <td>0.4億円</td> </tr> </table>	資産	純資産	0.4億円	0.4億円	<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>負債</td> </tr> <tr> <td>12.9億円</td> <td>12.9億円</td> </tr> </table>	資産	負債	12.9億円	12.9億円
資産	純資産													
0.1億円	0.1億円													
資産	純資産													
0.4億円	0.4億円													
資産	負債													
12.9億円	12.9億円													
⑬ 文化振興財団														
<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>純資産</td> </tr> <tr> <td>1.0億円</td> <td>1.0億円</td> </tr> </table>	資産	純資産	1.0億円	1.0億円										
資産	純資産													
1.0億円	1.0億円													

3 連結行政コスト計算書

名取市の令和3年度における連結行政コスト計算書は次ページのとおりです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	60,512,845
業務費用	27,028,131
人件費	5,843,709
職員給与費	4,686,024
賞与等引当金繰入額	294,145
退職手当引当金繰入額	51,500
その他	812,040
物件費等	18,225,735
物件費	10,039,845
維持補修費	1,402,293
減価償却費	6,781,890
その他	1,707
その他の業務費用	2,958,687
支払利息	339,352
徴収不能引当金繰入額	28,440
その他	2,590,895
移転費用	33,484,714
補助金等	25,020,230
社会保障給付	7,705,434
その他	759,050
経常収益	5,577,690
使用料及び手数料	4,360,130
その他	1,217,560
純経常行政コスト	▲ 54,935,155
臨時損失	1,127,279
災害復旧事業費	0
資産除売却損	9,885
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,117,394
臨時利益	2,563,094
資産売却益	1,446,180
その他	1,116,914
純行政コスト	▲ 53,499,340

連結対象団体等の行政コスト計算書を総合すると、経常費用の総額が605.1億円、それに対して経常収益の総額が55.8億円となり、臨時損益を加えた令和3年度における連結純行政コストは535.0億円となりました。当該純行政コストは純資産変動計算書に転記され、税収や国・県からの補助金の使途として計上されます(詳細は連結純資産変動計算書で後述)。

(1) 経常費用

経常費用は、大まかな分類として、以下の2つに分けられます。

- ①業務費用(人件費、物件費等、その他の業務費用)
- ②移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計等への支出額等)

令和3年度における経常費用の性質別内訳については、【表10】のとおりです。

【表10】経常費用の性質別内訳

性 質 別	コスト総額	構成率
業務費用	270.3億円	44.7%
人件費	58.4億円	9.7%
物件費等	182.3億円	30.1%
その他の業務費用	29.6億円	4.9%
移転費用	334.8億円	55.3%
補助金等	250.2億円	41.3%
社会保障給付	77.0億円	12.7%
その他	7.6億円	1.3%
合 計	605.1億円	100.0%

① 業務費用

i) 人件費

令和3年度の人件費の合計は58.4億円であり、経常費用の9.7%を占めています。

人件費については、発主義の立場から賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額を計上し、前年度の貸借対照表及び本年度の貸借対照表に負債計上した引当金額を年度間調整することで、発生時点に応じたコスト計上を行っています。

なお、一般的な市の財政分析においては、専ら建設事業に携わる職員の人件費を事業費支弁人件費として投資的経費に計上しているところですが、ここでは事業費支弁人件費分も人件費として計上しており、貸借対照表における有形固定資産からは除外しています。

ii) 物件費等

令和3年度の物件費等の合計は182.3億円であり、経常費用の30.1%を占めています。性質別では物件費(需用費や委託料など)が100.4億円と最も多く、有形固定資産の減価償却費が67.8億円と続きます。

物件費等182.3億円のうち133.4億円(物件費等全体の73.2%、純計除外後)を一般会計等で計上しているほか、多額の受水費(他団体からの水の購入費)を計上している水道事業で17.1億円(9.4%)、多額の減価償却費を計上している下水道事業等会計で18.2億円(10.0%、純計除外後)となっ

ており、3つの会計で全体の92.6%を占めています。

iii) その他の業務費用

令和3年度のその他の業務費用の合計は29.6億円であり、経常費用の4.9%を占めています。その他の業務費用として、地方債の支払利息や火災保険料、徴収不能引当金繰入額などを計上しています。

② 移転費用

i) 補助金等

令和3年度の補助金等の合計は250.2億円であり、経常費用の41.3%を占めています。主なものとしては、国民健康保険特別会計における保険給付費負担金(一般被保険者療養給付費負担金等)、介護保険特別会計における介護サービス給付費(居宅介護サービス費等)を計上しています。

ii) 社会保障給付

令和3年度の社会保障給付の合計は77.0億円であり、経常費用の12.7%を占めています。社会保障給付として、一般会計等で児童手当や障害者総合支援法による給付費、生活保護費などを計上しています。社会保障給付は法律等に基づいて市が義務的に負担しなければならないコストですが、高齢化等を背景として年々増加する傾向にあります。

iii) その他

令和3年度のその他の合計は7.6億円であり、経常費用の1.3%を占めています。その他の移転費用として、道路整備事業における移転補償費や自動車重量税等の公課費、他会計への繰出金などを計上しています。

(2) 経常収益

令和3年度の連結経常収益は55.8億円となり、経常費用に対する充当率は9.2%となっています。

① 使用料及び手数料

令和3年度の使用料及び手数料の合計は43.6億円となりました。内容としては、一般会計等における公営住宅使用料や文化会館使用料などの使用料や、窓口手数料、督促手数料、廃棄物処理手数料などの手数料のほか、水道事業会計や下水道事業等会計における料金等の収入が計上されています。なお、発生主義の考え方により未収金についても収益計上されます。

② その他

令和3年度のその他の合計は12.2億円となりました。内容としては、一般会計等における土地建物の貸付や学校給食費などの諸収入が計上されています。

(3) 臨時損失

令和3年度の臨時損失の合計は11.3億円となりました。内容としては、災害復旧に関する費用や、資産除売却損などが計上されています。資産除売却損では、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、除却した資産については除却時の帳簿価額を計上します。

(4) 臨時利益

令和3年度の臨時利益の合計は25.6億円となりました。内容としては、一般会計等における資産売却益(土地建物の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額)などを計上しています。

(5) 純行政コスト

令和3年度の連結純行政コストは535.0億円となりました。連結純行政コストについては、連結純資産変動計算書において純資産の減少要因として計上され、税収や国庫補助金等により補てんされることになります。

なお、会計・団体別に見ると、水道事業会計において純行政コストがプラス計上されており、これらは純資産変動計算書における純資産の増加要因として計上されます。

4 連結純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産がどのような要因でどのように変動したか、その内容を確認するための財務書類です。

連結対象会計(団体)の純資産変動計算書を総合すると、令和3年度における名取市の純資産は、2,435.5億円となりました。

名取市の令和3年度における連結純資産変動計算書は次ページのとおりです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	245,912,544	308,712,655	▲ 62,800,111	-
純行政コスト(△)	▲ 53,499,340	/	▲ 53,499,340	-
財源	51,262,343	/	51,262,343	-
税金等	32,764,038	/	32,764,038	-
国県等補助金	18,498,305	/	18,498,305	-
本年度差額	▲ 2,236,997	/	▲ 2,236,997	-
固定資産等の変動(内部変動)	/	▲ 3,292,615	3,292,615	/
有形固定資産等の増加	/	▲ 1,452,397	1,452,397	/
有形固定資産等の減少	/	▲ 1,840,218	1,840,218	/
貸付金・基金等の増加	/	-	-	/
貸付金・基金等の減少	/	-	-	/
資産評価差額	▲ 407	▲ 407	/	/
無償所管換等	106,832	106,832	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
その他	▲ 243,704	0	▲ 243,704	/
比例連結割合の変更に伴う差額	9,865	12,687	▲ 2,822	/
本年度純資産変動額	▲ 2,364,411	▲ 3,173,503	809,092	-
本年度末純資産残高	243,548,133	305,539,152	▲ 61,991,019	-

令和3年度における純資産の変動状況を見ると、純行政コストが535.0億円であったのに対し、財源となる市税や地方交付税、国県補助金等を512.6億円受け入れているため、純資産のうち経常的な損益の部分については22.4億円の財源の不足となりました。また、純資産全体としては、比例連結割合の変更に伴う差額等を含めても23.6億円の減となっています。

以下、純資産の変動要因ごとに内容を確認します。

① 純行政コスト

行政コスト計算書において算出された純行政コストについて、マイナス計上を行います。当該マイナス額については、税収等によりまかなうこととなります。令和3年度における純行政コストは535.0億円でした。

② 税収等

税や地方交付税、分担金及び負担金などを計上し、純行政コストの財源とします。令和3年度における税収等は327.6億円でした。

なお、税等の収入は発生主義の立場から未収金も含めて計上しています。

③ 国県等補助金

国庫支出金及び県支出金等を計上し、純行政コストの財源とします。令和3年度における国県等補助金は185.0億円でした。

④ 固定資産等の変動

固定資産等の変動では、有形固定資産等及び貸付金・基金等の増減額を計上しています。これら変動額は、純資産の変動要因とはならないものですが、純資産を構成している固定資産等形成分と余剰分(不足分)との間で財源の異動が生じることから、内部振替により調整を行うこととしているものです。

⑤ 資産評価差額

投資及び出資金のうち市場価額のあるものなどについては、時価による資産評価を行うこととしています。年度間の評価替え等により資産価額が変動した場合は、資産評価差額に変動額を計上し、純資産を調整することとなりますが、令和3年度における変動額は0.0億円(407千円)でした。

⑥ 無償所管換等

無償所管換等には、寄附等により無償で資産を受贈した場合や、無償で資産を譲渡した場合など現金による収入や支出を伴わない有形固定資産等の異動を計上しております。

⑦ その他

上記①～⑥に該当しない純資産の変動があった場合(連結対象会計(団体)における過年度計上分の修正等)は、その他として計上することとなります。令和3年度は2.4億円の減となりました。

⑧ 比例連結割合の変更に伴う差額

一部事務組合・広域連合を連結する際に、N年度の経費負担割合が、N-1年度(前年度)の割合と異なるなどにより比例連結割合が変更された場合、N年度始の純資産残高がN-1年度末の金額と整合しなくなります。この不整合を調整するために比例連結割合の変更に伴う差額を計上しています。

令和3年度は亙理名取共立衛生処理組合、非常勤消防団員補償報償組合で割合の変更があり、0.0億円(9,865千円)の増となっています。

5 連結資金収支計算書

貸借対照表や行政コスト計算書、純資産変動計算書については、発生主義による考え方のもと現金の動きを伴わない取引も計上してきましたが、資金収支計算書においては、実際の現金取引に基づいて計算書を作成し、資金の動きを確認しようとするものとなっています(企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当します)。

資金収支計算書では、現金収支の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分しています。

また、統一的な基準による財務書類では、資金残高に歳計外現金残高を加えたものを現金預金残高として貸借対照表に計上しています。

名取市の令和3年度における連結資金収支計算書は次ページのとおりです。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,697,007
業務費用支出	20,521,529
人件費支出	5,804,055
物件費等支出	11,262,455
支払利息支出	339,352
その他の支出	3,115,667
移転費用支出	35,175,478
補助金等支出	25,046,537
社会保障給付支出	7,705,434
その他の支出	2,423,507
業務収入	57,701,788
税収等収入	32,836,628
国県等補助金収入	17,318,934
使用料及び手数料収入	4,461,792
その他の収入	3,084,434
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	-
臨時収入	96,457
業務活動収支	2,101,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,238,484
公共施設等整備費支出	3,757,973
基金積立金支出	5,481,307
投資及び出資金支出	-796
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	6,151,479
国県等補助金収入	416,315
基金取崩収入	2,830,218
貸付金元金回収収入	96,311
資産売却収入	2,777,916
その他の収入	30,719
投資活動収支	▲ 3,087,005
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,262,350
地方債等償還支出	4,262,350
その他の支出	0
財務活動収入	3,658,817
地方債等発行収入	3,658,817
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 603,533
本年度資金収支額	▲ 1,589,300
前年度末資金残高	15,662,308
比例連結割合変更に伴う差額	7,815
本年度末資金残高	14,080,823
前年度末歳計外現金残高	116,191
本年度歳計外現金増減額	35,338
本年度末歳計外現金残高	151,529
本年度末現金預金残高	14,232,352

令和3年度の資金の動きをみると、令和2年度末時点の残高が157.7億円であったのに対し、令和2年度末現在の残高は142.3億円となりましたので、年度内の増減額は15.4億円の減となりました。なお、一部事務組合・広域連合については、連結純資産変動計算書と同様に比例連結割合の変更に伴う資金残高の不整合について調整を行っています。

連結対象会計(団体)の資金の増減額については【表11】のとおりです。

【表11】連結対象会計(団体)ごとの資金増減額

会計または団体名	前年度末資金残高 (令和2年度末)	令和3年度増減額	本年度末資金残高 (令和3年度末)
一般会計等	62.2億円	▲15.7億円	46.5億円
水道事業会計	47.9億円	3.3億円	51.2億円
下水道事業等会計	17.6億円	2.0億円	19.6億円
宅地造成事業特別会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	14.8億円	▲0.3億円	14.5億円
介護保険特別会計	8.4億円	▲0.5億円	7.9億円
後期高齢者医療特別会計	0.1億円	▲0.0億円	0.1億円
巨理名取共立衛生処理組合	0.2億円	▲0.1億円	0.1億円
後期高齢者医療広域連合	3.4億円	▲1.4億円	2.0億円
非常勤消防団員補償報償組合	0.0億円	0.0億円	0.0億円
市町村自治振興センター	0.0億円	0.0億円	0.0億円
市町村職員退職手当組合	—	—	—
文化振興財団	0.5億円	▲0.1億円	0.4億円
(連結修正等)	2.6億円	▲2.6億円	—
合計	157.7億円	▲15.4億円	142.3億円

※資金には歳計外現金残高を含む。

6 市民一人あたりの連結財務諸表

ここまで、名取市の連結財務4表とその内容についてみてきましたが、数百億円を超える資産価額やその動きについて具体的にイメージすることはなかなか容易なことではないと思います。

そこで、ここでは市民一人あたりの連結財務諸表として、全ての資産や負債、または行政コストやそれに対する収益を市民一人あたりに換算し、一般にイメージしやすい内容で明らかにしていくこととします。

なお、名取市の令和4年3月31日現在の人口は79,439人でしたので(外国人を含む。)、市民一人あたりの連結財務諸表については、貸借対照表等に計上された値を全て79,439人で除した数値により表示しています。

(1) 市民一人あたりの連結貸借対照表

市の連結貸借対照表を市民一人あたりに換算したところ、資産等の内訳は次のとおりとなり、市民一人あたりが有する資産額は405万1千円、負債の額は98万5千円でした。子どもからお年寄りまで全ての市民が等しく405万1千円の資産を有する一方、98万5千円の負債を抱えているということになります。

○市民一人あたりの貸借対照表

(単位：万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	381.0	1 固定負債	91.1
(1)有形固定資産	364.5	(1)地方債	47.8
(2)無形固定資産	0.9	(2)長期未払金	0.3
(3)投資その他の資産	15.6	(3)退職手当引当金	5.8
		(4)その他	37.2
2 流動資産	24.1	2 流動負債	7.4
(1)現金預金	17.9	(1)1年内償還予定地方債	5.9
(2)基金	5.7	(2)未払金	0.9
(3)その他	0.5	(3)賞与等引当金	0.4
		(4)その他	0.2
		負債合計	98.5
		[純資産の部]	
		純資産合計	306.6
資産合計	405.1	負債及び純資産合計	405.1

(2) 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

市の連結行政コスト計算書を市民一人あたりに換算したところ、行政コスト等の内訳は次のとおりとなり、市民一人あたりに要する純行政コストは67万4千円でした。

なお、連結純資産変動計算書に計上された令和3年度の税収等は327.6億円でしたので、市民一人あたりの税収等は41万2千円となっています(国県等補助金を含めると一人あたり64万5千円となります)。

○市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：万円)

経常費用	76.2
業務費用	34.0
人件費	7.4
(職員給与費、賞与等引当金繰入額 等)	
物件費等	22.9
(物件費、維持補修費、減価償却費 等)	
その他の業務費用	3.7
(支払利息、徴収不能引当金繰入額 等)	
移転費用	42.2
補助金等	31.5
社会保障給付	9.7
その他	1.0
経常収益	7.0
(使用料及び手数料 等)	
純経常行政コスト	▲69.2
臨時損失	1.4
(災害復旧事業費 等)	
臨時利益	3.2
(資産売却益 等)	
純行政コスト	▲67.4

連結比較貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	R3	R2	増減		R3	R2	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	302,694,091	306,377,504	▲3,683,413	固定負債	※ 72,359,796	74,316,640	▲1,956,844
有形固定資産	※ 289,597,394	295,012,397	▲5,415,003	地方債等	37,900,270	39,065,689	▲1,165,419
事業用資産	95,296,068	97,365,117	▲2,069,049	長期未払金	252,221	377,063	▲124,842
土地	44,518,622	45,814,300	▲1,295,678	退職手当引当金	4,629,561	4,673,841	▲44,280
立木竹	-	-	0	損失補償等引当金	696	11,461	▲10,765
建物	83,075,714	82,294,995	780,719	その他	29,577,048	30,188,585	▲611,537
建物減価償却累計額	▲37,068,703	▲35,111,889	▲1,956,814	流動負債	5,869,307	5,896,334	▲27,027
工作物	8,531,594	8,490,836	40,758	1年内償還予定地方債等	4,721,348	4,405,619	315,729
工作物減価償却累計額	▲6,280,728	▲6,111,042	▲169,686	未払金	686,618	1,035,532	▲348,914
船舶	-	-	0	未払費用	-	-	0
船舶減価償却累計額	-	-	0	前受金	-	-	0
浮標等	-	-	0	前受収益	-	-	0
浮標等減価償却累計額	-	-	0	賞与等引当金	302,338	333,233	▲30,895
航空機	-	-	0	預り金	159,003	121,950	37,053
航空機減価償却累計額	-	-	0	その他	-	-	0
その他	2,566,847	2,563,562	3,285	負債合計	78,229,103	80,212,974	▲1,983,871
その他減価償却累計額	▲1,392,858	▲1,271,748	▲121,110	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,345,580	696,103	649,477	固定資産等形成分	305,539,152	308,712,655	▲3,173,503
インフラ資産	191,858,611	195,072,648	▲3,214,037	剰余分(不足分)	▲61,991,019	▲62,800,111	809,092
土地	46,917,096	46,821,542	95,554	他団体出資等分	-	261,570	▲261,570
建物	2,755,222	2,755,222	0				
建物減価償却累計額	▲1,365,680	▲1,306,195	▲59,385				
工作物	201,472,363	198,190,604	3,281,759				
工作物減価償却累計額	▲59,137,883	▲55,907,905	▲3,229,978				
その他	253,658	252,580	1,078				
その他減価償却累計額	▲172,387	▲160,052	▲12,335				
建設仮勘定	1,136,122	4,426,852	▲3,290,730				
物品	9,877,097	9,678,376	198,721				
物品減価償却累計額	▲7,434,382	▲7,103,744	▲330,638				
無形固定資産	736,586	782,091	▲45,505				
ソフトウェア	0	-	0				
その他	736,586	782,091	▲45,505				
投資その他の資産	12,360,111	10,583,017	1,777,094				
投資及び出資金	82,803	84,006	▲1,203				
有価証券	870	1,277	▲407				
出資金	81,933	82,729	▲796				
その他	-	-	0				
長期延滞債権	556,156	531,366	24,790				
長期貸付金	471,033	593,917	▲122,884				
基金	11,283,532	9,410,922	1,872,610				
減債基金	853,798	953,781	▲99,983				
その他	10,429,734	8,457,141	1,972,593				
その他	178	174	4				
徴収不能引当金	▲33,591	▲37,368	3,777				
流動資産	19,083,145	20,009,584	▲926,439				
現金預金	14,232,352	15,778,499	▲1,546,147				
未収金	318,087	413,634	▲95,547				
短期貸付金	41,579	52,149	▲10,570				
基金	4,501,840	3,787,949	713,891				
財政調整基金	4,501,840	3,787,949	713,891				
減債基金	-	-	0				
棚卸資産	9,129	11,342	▲2,213				
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	▲19,842	▲33,989	14,147				
繰延資産	-	-	0				
資産合計	321,777,236	326,387,088	▲4,609,852	純資産合計	243,548,133	246,174,114	▲2,625,981
				負債及び純資産合計	321,777,236	326,387,088	▲4,609,852

連結比較行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	R3	R2	増減
経常費用	60,512,845	62,904,306	▲ 2,391,461
業務費用	27,028,131	26,672,765	355,366
人件費	5,843,709	6,067,437	▲ 223,728
職員給与費	4,686,024	4,625,224	60,800
賞与等引当金繰入額	294,145	325,213	▲ 31,068
退職手当引当金繰入額	51,500	349,878	▲ 298,378
その他	812,040	767,122	44,918
物件費等	18,225,735	18,177,701	48,034
物件費	10,039,845	10,318,468	▲ 278,623
維持補修費	1,402,293	1,174,521	227,772
減価償却費	6,781,890	6,677,767	104,123
その他	1,707	6,945	▲ 5,238
その他の業務費用	2,958,687	2,427,627	531,060
支払利息	339,352	396,072	▲ 56,720
徴収不能引当金繰入額	28,440	37,615	▲ 9,175
その他	2,590,895	1,993,940	596,955
移転費用	33,484,714	36,231,541	▲ 2,746,827
補助金等	25,020,230	29,121,461	▲ 4,101,231
社会保障給付	7,705,434	7,051,285	654,149
その他	759,050	58,795	700,255
経常収益	5,577,690	4,678,751	898,939
使用料及び手数料	4,360,130	4,383,801	▲ 23,671
その他	1,217,560	294,950	922,610
純経常行政コスト	▲ 54,935,155	▲ 58,225,555	3,290,400
臨時損失	1,127,279	2,123,108	▲ 995,829
災害復旧事業費	0	915,440	▲ 915,440
資産除売却損	9,885	12,474	▲ 2,589
損失補償等引当金繰入額	0	683	▲ 683
その他	1,117,394	1,194,511	▲ 77,117
臨時利益	2,563,094	1,495,124	1,067,970
資産売却益	1,446,180	300,602	1,145,578
その他	1,116,914	1,194,522	▲ 77,608
純行政コスト	▲ 53,499,340	▲ 58,853,539	5,354,199

全体貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	299,112,826	固定負債	70,895,151
有形固定資産	287,527,465	地方債等	37,752,672
事業用資産	93,226,157	長期未払金	252,221
土地	44,429,833	退職手当引当金	3,312,514
立木竹	-	損失補償等引当金	696
建物	79,925,011	その他	29,577,048
建物減価償却累計額	▲ 35,895,921	流動負債	5,824,051
工作物	4,848,412	1年内償還予定地方債等	4,699,056
工作物減価償却累計額	▲ 2,600,747	未払金	670,305
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298,661
航空機	-	預り金	156,029
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2,566,821	負債合計	76,719,202
その他減価償却累計額	▲ 1,392,832	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,345,580	固定資産等形成分	302,991,332
インフラ資産	191,858,612	余剰分(不足分)	▲ 62,176,795
土地	46,917,097	他団体出資等分	-
建物	2,755,222		
建物減価償却累計額	▲ 1,365,580		
工作物	201,472,363		
工作物減価償却累計額	▲ 59,137,883		
その他	253,658		
その他減価償却累計額	▲ 172,387		
建設仮勘定	1,136,122		
物品	9,874,828		
物品減価償却累計額	▲ 7,432,132		
無形固定資産	736,586		
ソフトウェア	-		
その他	736,586		
投資その他の資産	10,848,775		
投資及び出資金	132,803		
有価証券	870		
出資金	131,933		
その他	-		
長期延滞債権	556,156		
長期貸付金	471,033		
基金	9,722,296		
減債基金	853,798		
その他	8,868,498		
その他	78		
徴収不能引当金	▲ 33,591		
流動資産	18,420,913		
現金預金	13,980,792		
未収金	316,849		
短期貸付金	41,579		
基金	4,092,398		
財政調整基金	4,092,398		
減債基金	-		
棚卸資産	9,129		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 19,834		
繰延資産	-	純資産合計	240,814,537
資産合計	317,533,739	負債及び純資産合計	317,533,739

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,181,358
業務費用	25,560,427
人件費	5,750,380
職員給与費	4,597,019
賞与等引当金繰入額	294,379
退職手当引当金繰入額	51,500
その他	807,482
物件費等	17,084,029
物件費	9,154,052
維持補修費	1,230,224
減価償却費	6,698,345
その他	1,408
その他の業務費用	2,726,018
支払利息	338,887
徴収不能引当金繰入額	28,431
その他	2,358,700
移転費用	27,620,931
補助金等	19,159,828
社会保障給付	7,705,434
その他	755,669
経常収益	5,437,068
使用料及び手数料	4,258,337
その他	1,178,731
純経常行政コスト	▲ 47,744,290
臨時損失	1,127,279
災害復旧事業費	0
資産除売却損	9,885
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,117,394
臨時利益	2,474,702
資産売却益	1,357,788
その他	1,116,914
純行政コスト	▲ 46,396,867

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	243,005,508	306,107,793	▲ 63,102,285	-
純行政コスト(△)	▲ 46,396,867	/	▲ 46,396,867	-
財源	44,343,175	/	44,343,175	-
税金等	28,893,777	/	28,893,777	-
国県等補助金	15,449,398	/	15,449,398	-
本年度差額	▲ 2,053,692	/	▲ 2,053,692	-
固定資産等の変動(内部変動)	/	▲ 3,222,886	3,222,886	/
有形固定資産等の増加	/	▲ 1,452,421	1,452,421	/
有形固定資産等の減少	/	▲ 1,770,465	1,770,465	/
貸付金・基金等の増加	/	-	-	/
貸付金・基金等の減少	/	-	-	/
資産評価差額	▲ 407	▲ 407	/	/
無償所管換等	106,832	106,832	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
その他	▲ 243,704	/	▲ 243,704	/
本年度純資産変動額	▲ 2,190,971	▲ 3,116,461	925,490	-
本年度末純資産残高	240,814,537	302,991,332	▲ 62,176,795	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,407,059
業務費用支出	19,134,035
人件費支出	5,710,304
物件費等支出	10,199,538
支払利息支出	338,887
その他の支出	2,885,306
移転費用支出	29,273,024
補助金等支出	19,158,749
社会保障給付支出	7,705,434
その他の支出	2,408,841
業務収入	50,871,746
税収等収入	28,938,763
国県等補助金収入	14,270,027
使用料及び手数料収入	4,359,999
その他の収入	3,302,957
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	96,457
業務活動収支	2,561,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,866,023
公共施設等整備費支出	3,757,973
基金積立金支出	5,108,846
投資及び出資金支出	-796
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,721,281
国県等補助金収入	416,315
基金取崩収入	2,488,773
貸付金元金回収収入	95,950
資産売却収入	2,689,524
その他の収入	30,719
投資活動収支	▲ 3,144,742
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,240,127
地方債等償還支出	4,240,127
その他の支出	-
財務活動収入	3,658,817
地方債等発行収入	3,658,817
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 581,310
本年度資金収支額	▲ 1,164,908
前年度末資金残高	14,994,189
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	13,829,281
前年度末歳計外現金残高	116,177
本年度歳計外現金増減額	35,334
本年度末歳計外現金残高	151,511
本年度末現金預金残高	13,980,792